

成長惰性仮説の吟味

篠原三代平

I 新しい消費関数仮説は成立するか

ここに「成長惰性仮説」と称するのは、すでに確立した考え方を指すのではない。たまたま、わが国の貯蓄ピヘイピアを分析している間に、いわゆる習慣仮説(habit persistence hypothesis)と類似の形で、「成長惰性仮説」ともいふべき考え方が成立しないかという着想を得たにとどまる。しかし、いろいろ検討している間に、それはいささか無理だという判断に到達した。けれども、問題の所在は私には多少興味深く思われたので、これをここに覚書の形で説明しておきたい。

ごく最近(昭44.5)国民所得統計は改訂をみたが、たまたま、私は旧国民所得統計を用いて戦後の乗数的関連を調べていた際に、第1図(A)のような結果に到達した。(新推計では相関の度が多少落ちるようである。(B)参照)。このグラフで、政府支出、民間投資、輸出を autonomous と仮定し、個人消費支出を induced と想定したら、乗数値はどのくらいかをグラフでチェックしようとしたわけだ。これをみると、昭和33, 37, 40年度の3カ年(ΔGNP が前年度にくらべて低下)をのぞいて比較きれいな線型の関連が見出され、乗数の値は、目測では約1.45となる。

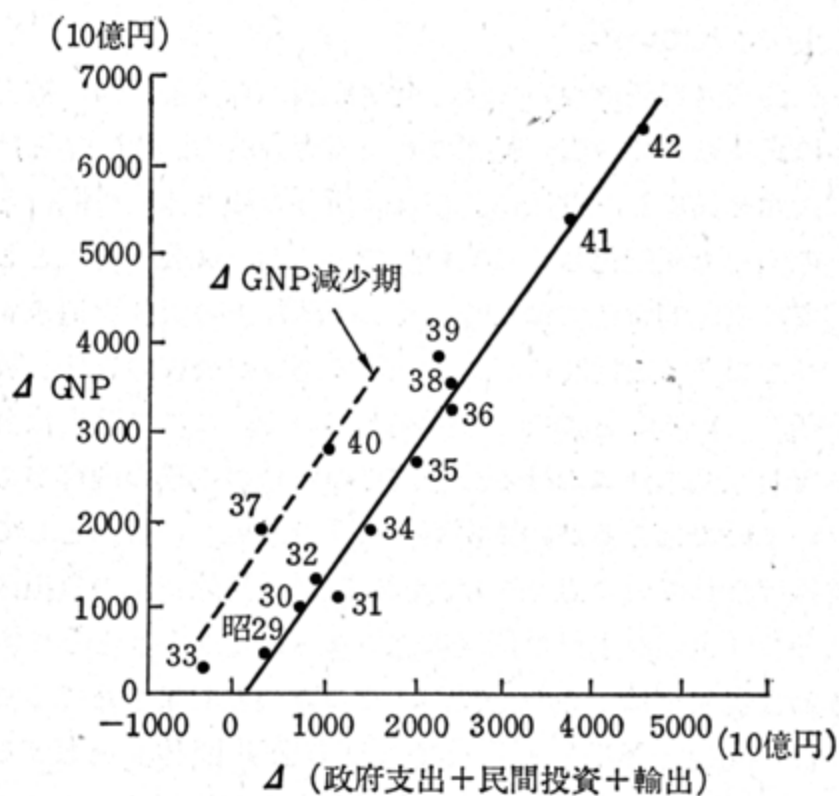
ところで問題なのは、GNP水準が減少したときではなくて、「 ΔGNP が減少したとき」に、 ΔGNP と始発的支出増の関係が左方にシフトしているということである。したがって、かりに封鎖体系(財政・貿易捨象)を仮定した場合に、消費関数にも類似の関係が成立していないかを思わせる。そこで、 $\Delta GNP \cdot \Delta C$ (Cは消費支出)関係を第2図にプロットしてみる。

そうすると、第2図(A)が示すように、ここでも $\Delta GNP \cdot \Delta C$ 関係では、 ΔGNP 減少の3カ年には左方シフトが見出される。新推計によってグラフを描いても、(A)よりは多少相関が落ちる程度で大体同一の関係が成立する。

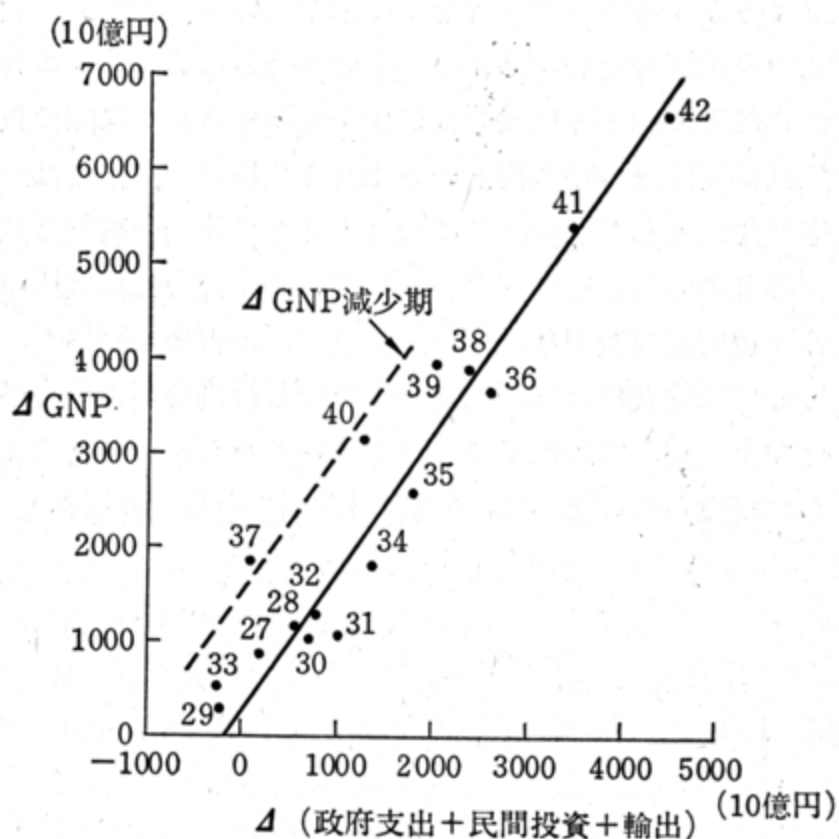
ところが、Mack-Duesenberry-Modigliani 流の「相対所得仮説」を念頭におくと、その時々所得 Y_t が過去の peak income Y_0 の水準を割ったとき、あるいは前年の所得 Y_{t-1} を下回ったときに、短期消費関数(限界消

第1図 乗数的関連

(A) 改訂前国民所得統計

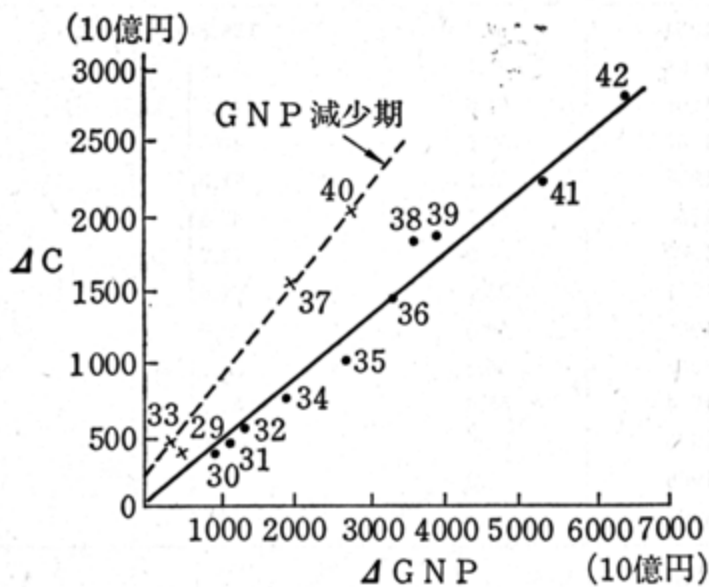


(B) 新国民所得統計

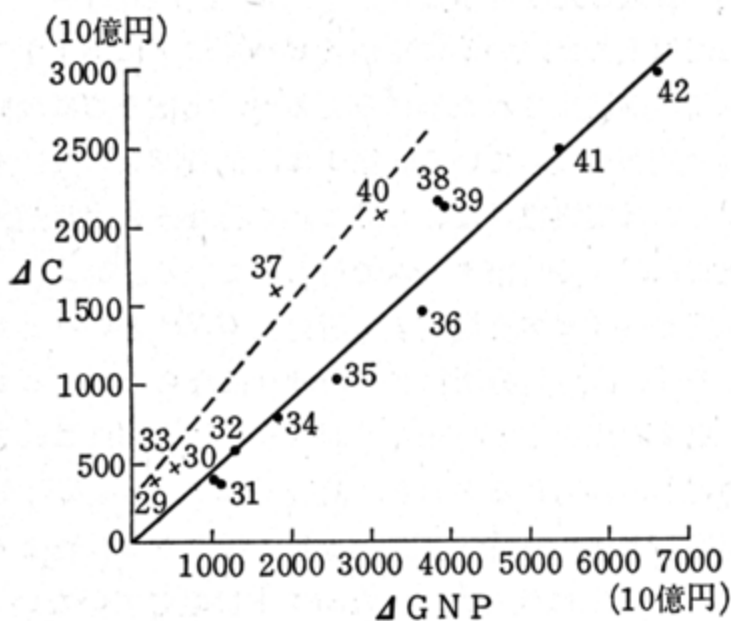


注: プロットした諸年は年度による

第2図 $\Delta GNP \cdot \Delta C$ 関係
(A) 改訂前国民所得統計



(B) 新国民所得統計



費性向が小)が長期消費関数(限界消費性向大)から分離することが説かれた。すなわち、年々の消費 C_t は年々の所得 Y_t と過去の peak income Y_0 の両方の関数であるとして、 $Y_0 > Y_t$ の間は結局 $C_t = a + \beta Y_t$ の形¹⁾の消費関数が成立するが、 $Y_t > Y_0$ の型で表わされるところの、年々水準を更新して成長する過程では ($Y_0 = Y_{t-1}$),

$$C_t = a + bY_t + cY_{t-1}$$

$$= a + (b+c)Y_t - c(Y_t - Y_{t-1})$$

$$\therefore \frac{C_t}{Y_t} = (b+c) - c\left(\frac{Y_t - Y_{t-1}}{Y_t}\right)$$

{現実にそうであったように $a \approx 0$ }

貯蓄性向 (S_t/Y_t) の形にすると

1) $C_t = a + bY_t + cY_0$ において、 $Y_0 = \text{const.}$ ゆえに、 $C_t = (a + cY_0) + bY_t$ の形になる。

$$\frac{S_t}{Y_t} = (1-b-c) + c\left(\frac{Y_t - Y_{t-1}}{Y_t}\right)$$

となる。

これが Duesenberry によって ratchet effect と名づけられた事態であって、縦軸に消費、横軸に所得を測ったときに、原点=0 からひかれた直線が長期限界消費性向をあらわすカーブとなり、 $Y_0 = Y_{t-1}$ である正常な繁栄過程では所得・消費関係はそのラインに沿って上昇する。しかし、いったん $Y_0 > Y_t$ となり不況過程に入ると、過去のピーク所得を更新する時期まで、消費は別のよりなだらかなカーブ(限界消費性向のより小さな短期消費関数)を辿るというのである。結局所得が上下する際に、 $Y_0 > Y_t$ の間は上下対照的だが、 $Y_t > Y_0$ となると不況期の消費関数とは異ったカーブの上を動くというのである。消費関数がこのように、循環的成長の過程で特異な動きを示すことは、Duesenberry によって「歯止め効果」と称された。

ところで、戦後日本の場合この歯止め効果がどのような形になっているかがここでの問題である。われわれが、第2図でみたことは縦軸、横軸に C と GNP が測られるのではなくて、 $\Delta C, \Delta GNP$ を測った際に、歯止め効果的な左方シフトが生じていることである。

この変形の意味内容は一見重要である。なぜなら、Duesenberry 的な歯止め効果の場合は、所得がピーク所得にくらべて絶対額において低下している間は、歯止め効果が生ずるというのである。しかるに、第2図では前期にくらべて所得あるいは GNP 水準の絶対額はどの年度もふえ続けている。けれども、そこではその「ふえ方」に低下が生じた場合、つまり ΔGNP が下がった際に消費関数のシフトが発生するというのである。

この点の含蓄は次のとおりである。高度成長に慣れきった日本人の場合は、前年にくらべて所得水準が下がったというケースはめったにない。むしろ賃金は年々ベース・アップを続けてきた。だから、人々の消費行動で問題になるのは昨年の所得増加より今年の所得増加が低かったかどうかである。消費者の欲求不満は過去のピーク所得 Y_0 あるいは前年所得 Y_{t-1} にくらべて今年の所得 Y_t が下回ったかどうかではない。むしろ、 $(Y_t - Y_{t-1})$ あるいは $(Y_t - Y_0)$ の額が昨年より今年が小さかったときに欲求不満が生ずる。したがって人々の考え方に built-in されている行動基準は Y_{t-1} ないし Y_0 の「水準」にあるのではない。むしろ、所得の「増大額」、「成長額」に見出される。

もしそうだとすると、日本のように傾向的に投資率が

上昇し、大川一司氏のいわゆる「趨勢加速」が発生している経済では、アメリカのように長期的平均消費性向が安定するのではなくて、長期的限界消費性向が安定する（長期的には平均消費性向は低下しながら）。そして、 ΔC と ΔGNP を結ぶ直線がほぼ原点 0 を通る形となる。また、歯止め効果は、 $GNP \cdot C$ 直線からのシフトとして生ずるのではなくて、 $\Delta GNP \cdot \Delta C$ 直線からの左方シフトとして発生する。

これだけのことだと、平均額で所得消費関係のシフトを問題にするか、それとも、それを増加額どうしでこれを比較するかという形式的相違だけが問題であるかにみえる。しかし行動の基準として考えると平均でみるか限界でみるかは、Substantial にもきわめてちがった差異を示すかに思われる。

第 2 図を念頭におくと、

$$\Delta C_t = a + b\Delta Y_t + c\Delta Y_0$$

が成立するのだが、そこでみられるように、 $a \approx 0$ であるし、2 年も 3 年も所得増加額ないし ΔGNP が低下し続けた例はない。したがって、

$$\Delta C_t = b\Delta Y_t + c\Delta Y_{t-1}$$

これから、

$$\frac{\Delta C_t}{\Delta Y_t} = b + c \frac{\Delta Y_{t-1}}{\Delta Y_t}$$

あるいは、

$$\Delta C_t = (b+c)\Delta Y_t - c(\Delta Y_t - \Delta Y_{t-1})$$

$$\therefore \frac{\Delta C_t}{\Delta Y_t} = (b+c) - c \left(\frac{\Delta Y_t - \Delta Y_{t-1}}{\Delta Y_t} \right)$$

または、

$$\frac{\Delta S_t}{\Delta Y_t} = (1-b-c) + c \left(\frac{\Delta Y_t - \Delta Y_{t-1}}{\Delta Y_t} \right)$$

が導かれる。だから、「趨勢加速」の高度成長下では、限界貯蓄性向は「所得増加の増減率」の関数だという帰結をうる。

たしかに、第 2 図にみるように、 ΔC 軸と ΔGNP 軸を結ぶラインはほぼ原点 0 を通っている。その意味では、限界消費性向に上昇（もしくは低下）のトレンドはないとみてよい。しかし、このことは平均消費性向に低下のトレンドがあることを否定するものではない。第 1 表にみるように、 C/GNP は 1954 年度の 67.0% から、1967 年度の 53.5% まで低下している。しかし、 $\Delta C/\Delta GNP$ は 1955-57 年平均は 42.7%、1959-61 年平均は 41.5%、そして 1966-67 年平均は 45.3% であった。ただ 1954, 58, 62, 65 年という ΔGNP が低落した年度には異常高となっている。しかも、転型期ないし供給力超過局面に入っ

第 1 表 $\frac{C}{GNP}$ と $\frac{\Delta C}{\Delta GNP}$ の関係

年 度	$\frac{C}{GNP}$	$\frac{\Delta C}{\Delta GNP}$
1954	67.0 (%)	139.8 (%)
1955	63.7	38.8
1956	61.5	43.8
1957	59.7	45.5
1958	61.1	91.3
1959	58.7	43.5
1960	55.9	41.2
1961	53.0	39.9
1962	56.0	89.6
1963	55.9	54.2
1964	55.6	54.2
1965	56.6	65.5
1966	55.0	45.7
1967	53.5	44.9

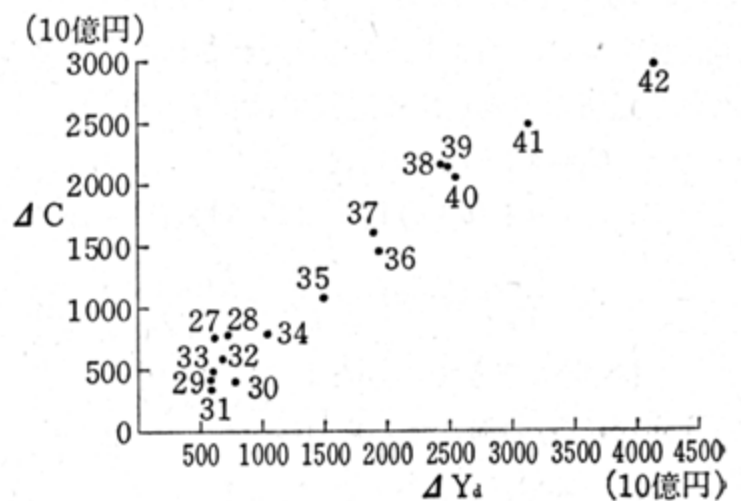
出所：改訂国民所得統計

たと考えられた 1963-64 年平均は 54.2% と若干高かめに出る。

II 立入った吟味(1)

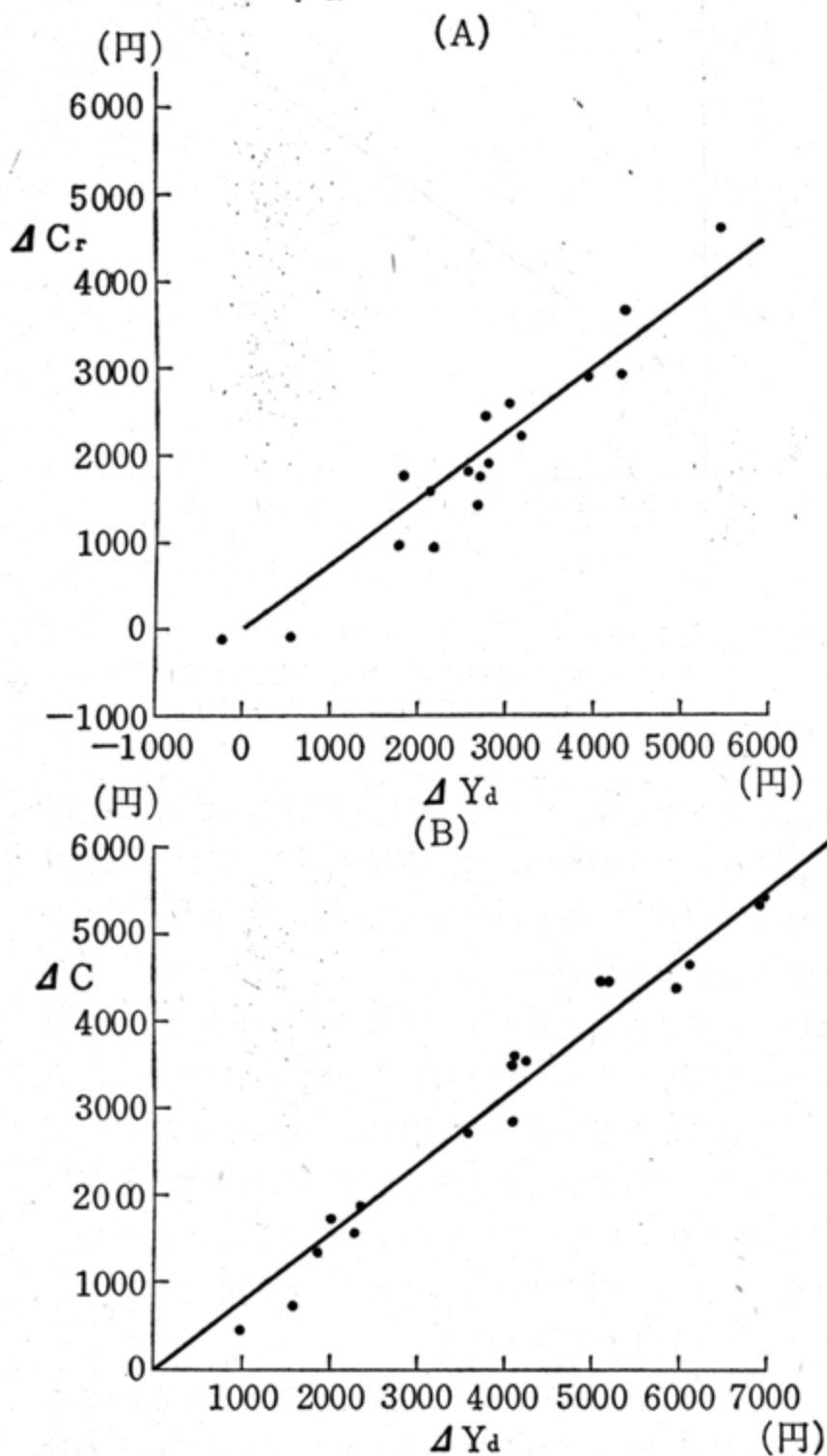
ただ以上では、いかにも消費ビヘイビアにかんする日本の特徴が検出されたかにみえるが、実はそこにはいくつかの問題が残っている。第 1 に、消費関数の問題を追求するには実質額になおしてこれを行なうのが常道だが、以上では、全く貨幣タームで行われている。第 2 に、個人消費ビヘイビアを規定する所得は GNP というよりは、むしろ「個人可処分所得」でなければならない。ここでは、第 2 の点をまず吟味しておこう。第 3 図はこれを示すのだが、みられるとおり、消費増 (ΔC) と個人可処分所得増 (ΔY_d) の関係からは、第 1, 2 図にみられたような ΔGNP 低落期に生じたようなシフトは生じていない。同じ結果は ΔC と ΔY_d をそれぞれ個人消費支出デフレーターで実質化したうえでも得られるが、ここではスケー

第 3 図 $\Delta Y_d \cdot \Delta C$ 関係



出所：改訂国民所得統計

第4図 勤労者家計における $\Delta C \cdot \Delta Y_d$ 関係
—昭和27~43年—

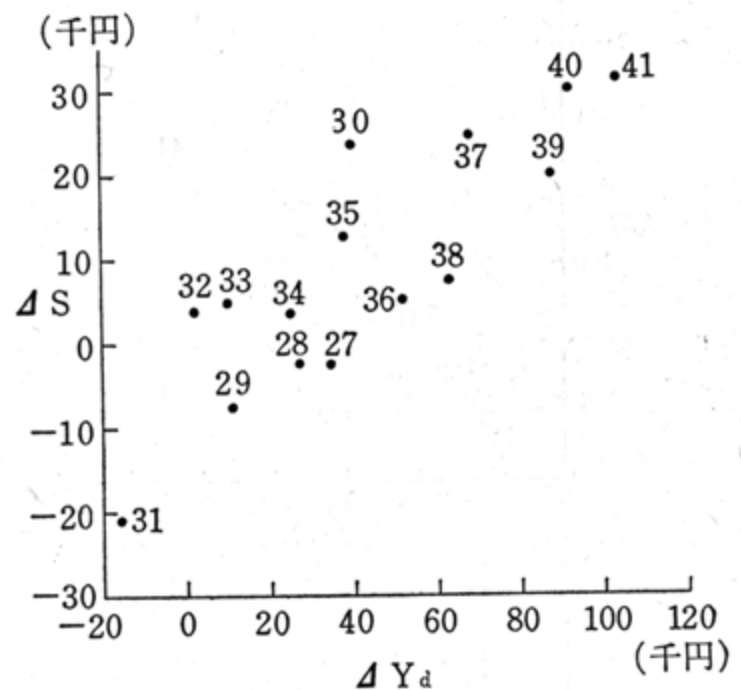


出所：総理府統計局「家計調査年報」
注：(1)人口5万以上都市勤労者家計調査
(2)(A)は実質単位は、(B)は貨幣単位

スの関係上これを掲げることが省略する。いずれにせよ、第1,2図のようなシフトの結果は、個人消費者行動の結果生じたものとは観察できぬことが以上で立証された。

いまさらに、同じことを勤労者家計調査、農家経済調査によってチェックしてみよう。第4図は勤労者家計調査によるものであって、貨幣単位の(B)図では昭和29, 33, 37, 40年などが左方にシフトするという帰結は全然みられない。実質単位だと多少フィットが悪いけれども、これもだいたい同じことである。いずれも原点0からの直線が ΔC と ΔY_d を結んでいる。

第5図 農家家計における $\Delta S \cdot \Delta Y_d$ 関係
—全府県—



出所：「農家経済調査」
注：Sは貯蓄(上記調査における農家経済余利)

他方、農家家計については、第5図にこれをチェックしてみると、昭和33, 37, 40年度は上方にシフトしているが、第5図は第4図の消費関数とはちがって、貯蓄関数である。それゆえ、第2図と対応した動きを示すためには、これらの年次には逆に下方ないし右方にシフトする必要があるわけだ。ただ、農家経済調査は数次にわたって調査方法に改訂があり、連続性には問題があるがここでは調整を加えない原データによって作図するにとどめた。このようにして、勤労者家計でも農家家計でも、 $\Delta C \cdot \Delta Y_d$ 関係の左方シフトが生じていないことが判明した。

III 立入った吟味(2)

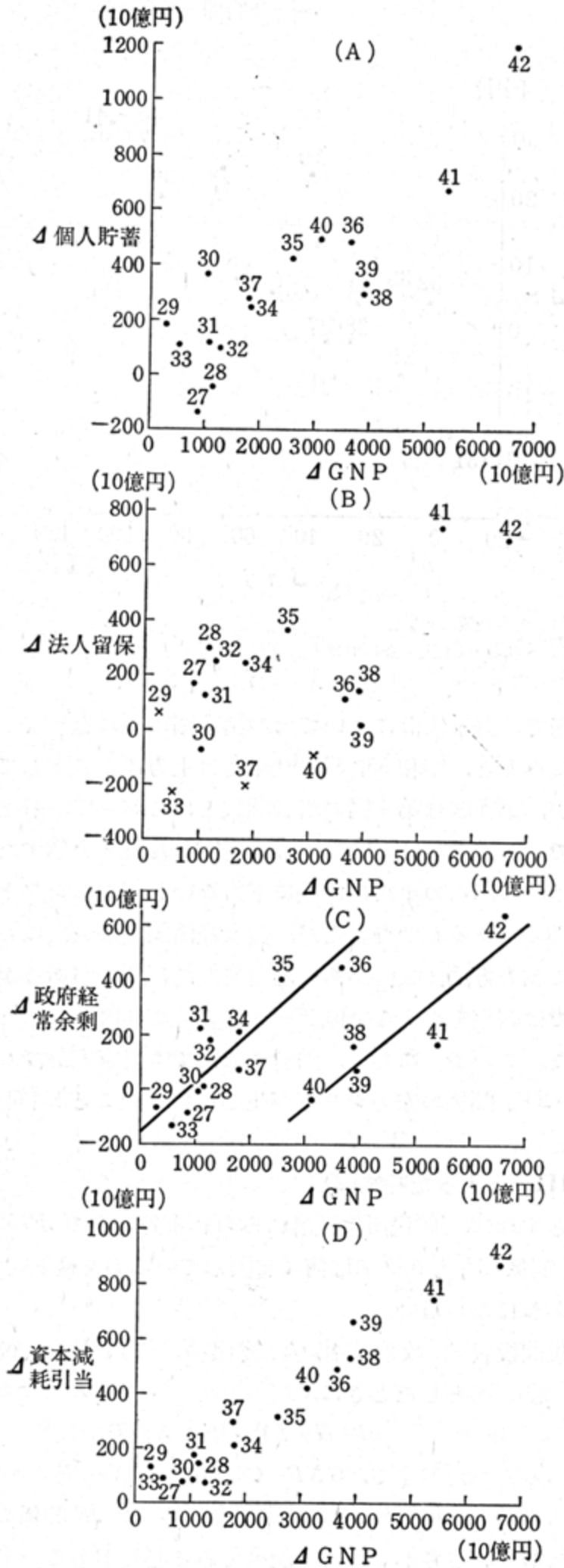
とすれば、国民所得統計にみられる外見上の $\Delta GNP \cdot \Delta C$ 関係の上方シフトは何に起因しているかを検討しておかねばならない。

民間投資 I 、政府支出 G 、輸出 X 、輸入 M 、租税等 T 、貯蓄 S としたときに、

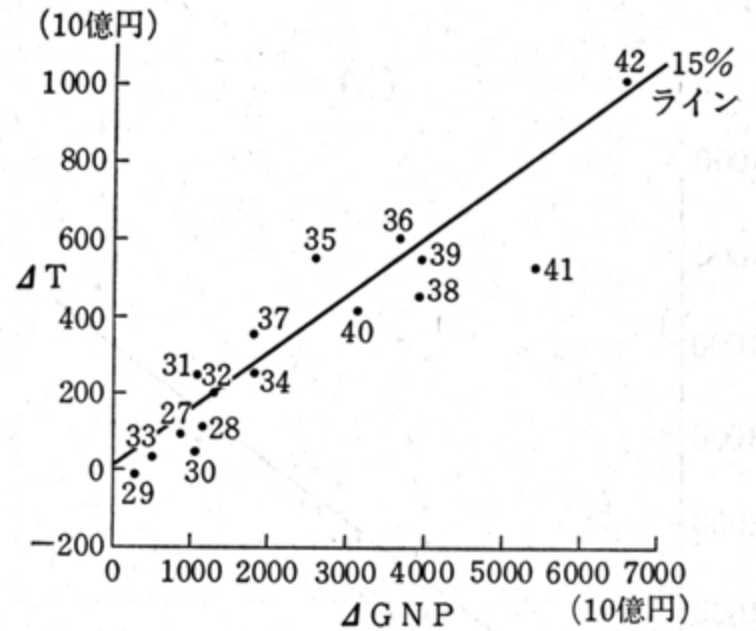
$$I + G + (X - M) = S + T$$

である。したがって、 $GNP - C = I + G + (X - M) = S + T$ であるから、 $\Delta GNP \cdot \Delta T$ 関係および $\Delta GNP \cdot \Delta S$ 関係の内部構造をいささか立入って調べてみる必要がある。第6図は $\Delta GNP \cdot \Delta S$ 関係を個人貯蓄、法人留保、政府経常余利、資本減耗引当に分けて分析したものである。ところが個人貯蓄の場合(A)を調べてみると、29, 33, 37, 40年度が下方シフトを示さないことが明らかとなったが、法人留保の場合(B)には、33, 37, 40年度がはっきりと

第6図 各貯蓄形態の限界的変化の型



第7図 限界租税性向



出所: 改訂国民所得統計

注: T=個人税および税外負担+法人税および税外負担+間接税
+社会保険に対する負担+個人から政府への移転-経常補助金-政府から個人への移転

下方シフトを示す。かくて、 $\Delta Y_d \cdot \Delta C$ 関係には、 ΔGNP 低落期にシフトがないのに、 $\Delta GNP \cdot \Delta C$ 関係にそれがみられる一つの重要な原因は法人留保の動きのなかにあることをわれわれに教えてくれる。そうだとすれば、これはけっして個人消費ビヘイビアにおける日本型 ratchet effect と関連をもつものとはいえないことになる。他方、第6図(C)はただ昭和38年度以降、政府経常余剰の変化の型が急変していることを示しているだけで、 $\Delta GNP \cdot \Delta C$ 関係のシフトとつながりを持つものとはいえない。(D)の資本減耗引当にいたっては全く直線関係であり、ここでの問題とは無縁である。

他方第7図に $\Delta GNP \cdot \Delta T$ 関係を調べてみると、ここでも、33, 37, 40年度などに下方シフトが生じているわけではない。

したがって、 $\Delta GNP \cdot \Delta C$ 関係に若干のシフトがみられて、 $\Delta Y_d \cdot \Delta C$ 関係にそれがみられないのは、主として法人留保の時間的ビヘイビアの特異性にもとづくものであると考えることができる。かくして、何か個人消費行動における ratchet effect の日本的特異性を検出しようとしたわれわれは、そのことに失敗し、法人留保ビヘイビアの影響を指摘するにとどまらざるをえなかったというのがこの覚書の結論である。